

# 令和4年度 決算報告書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

 埼玉県住宅供給公社

## 令和4年度貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	前年度	当年度
<b>流動資産</b>	7,226,683,450	7,040,296,966
現金預金	2,255,266,017	1,531,692,537
現金	1,093,766	1,188,051
預金	2,254,172,251	1,530,504,486
有価証券	4,530,000,000	5,140,000,000
未収金	376,096,287	360,302,728
前払金	70,268,661	6,636,473
その他流動資産	20,938,653	26,414,779
立替金	20,938,653	25,446,779
仮払金	0	968,000
貸倒引当金	△ 25,886,168	△ 24,749,551
<b>固定資産</b>	19,301,298,175	19,292,371,370
賃貸事業資産	15,026,341,525	14,807,270,571
賃貸住宅資産	17,058,388,143	16,957,375,553
減価償却累計額	△ 4,365,329,817	△ 4,470,911,910
減損損失累計額	△ 140,555,423	△ 122,833,850
賃貸施設等資産	2,485,438,557	2,458,589,863
減価償却累計額	△ 24,523,996	△ 24,523,996
長期前払費用	12,924,061	9,574,911
その他事業資産	937,944,547	638,468,816
長期事業未収金	937,944,547	638,468,816
有形固定資産	455,118,267	452,217,764
建物等資産	299,903,111	302,307,111
減価償却累計額	△ 69,548,318	△ 78,424,954
土地資産	175,817,203	175,817,203
その他の有形固定資産	135,111,019	119,061,239
減価償却累計額	△ 86,164,748	△ 66,542,835
無形固定資産	22,716,029	23,834,743
その他固定資産	2,859,177,807	3,370,579,476
長期定期預金	1,952,621,430	2,455,703,102
長期有価証券	800,000,000	800,000,000
その他の資産	106,556,377	114,876,374
<b>資産合計</b>	<b>26,527,981,625</b>	<b>26,332,668,336</b>

(単位：円)

科 目	前年度	当年度
流 動 負 債	3,014,879,542	2,664,194,831
次期返済長期借入金	327,290,829	245,830,319
未払金	1,594,881,553	1,293,068,013
前受金	161,654,027	207,536,976
事業前受金	147,663,906	192,531,084
その他の前受金	13,990,121	15,005,892
預り金	675,160,183	721,105,605
引当金	90,729,456	99,596,175
賞与引当金	90,729,456	99,596,175
その他流動負債	165,163,494	97,057,743
仮受金	4,361,434	5,130,383
未払消費税	152,097,300	87,511,000
その他の負債	8,704,760	4,416,360
固 定 負 債	5,956,647,305	5,606,267,667
長期借入金	1,443,192,817	1,197,362,498
事業資金借入金	1,443,192,817	1,197,362,498
預り保証金	887,532,378	877,035,172
敷金	242,075,734	240,105,838
保証金	645,456,644	636,929,334
繰延建設補助金	202,110,081	196,612,515
引当金	3,181,211,274	3,086,913,110
退職給付引当金	842,621,430	875,703,102
計画修繕引当金	1,797,057,347	1,791,452,347
債務保証損失引当金	373,282,065	338,803,661
固定資産撤去費用引当金	168,250,432	80,954,000
資産除去債務	237,607,345	243,091,322
その他固定負債	4,993,410	5,253,050
[ 負債合計 ]	8,971,526,847	8,270,462,498
資 本 金	40,000,000	40,000,000
剰 余 金	17,516,454,778	18,022,205,838
資本剰余金	238,387,133	238,387,133
利益剰余金	17,278,067,645	17,783,818,705
[ 資本合計 ]	17,556,454,778	18,062,205,838
負債及び資本合計	26,527,981,625	26,332,668,336

# 令和 4 年 度 損 益 計 算 書

自 令和 4年4月 1日  
至 令和 5年3月31日

(単位：円)

科 目	前年度	当年度
事業収益 [a]	8,768,860,400	9,201,873,971
管理事業収益	8,599,440,656	9,016,673,693
公社賃貸住宅等管理事業収益	1,652,068,030	1,604,437,120
公営住宅等管理事業収益	5,436,202,588	5,747,096,787
特優賃等管理事業収益	513,597,182	479,816,391
マンション等管理事業収益	997,572,856	1,185,323,395
まちづくり事業収益	115,068,160	132,530,860
まちづくり支援事業収益	111,799,160	129,277,860
賃貸住宅等建設支援事業収益	3,269,000	3,253,000
その他事業収益	54,351,584	52,669,418
割賦金等回収業務収益	47,211,584	45,529,418
住宅相談業務受託事業収益	7,140,000	7,140,000
事業原価 [b]	7,918,834,405	8,351,736,410
管理事業原価	7,791,828,991	8,235,459,575
公社賃貸住宅等管理事業原価	1,157,974,598	1,147,362,959
うち住宅政策貢献事業費用	62,400,295	58,023,968
公営住宅等管理事業原価	5,299,292,055	5,610,472,330
特優賃等管理事業原価	389,756,126	358,468,106
マンション等管理事業原価	944,806,212	1,119,156,180
まちづくり事業原価	100,873,502	92,644,281
まちづくり支援事業原価	91,013,272	83,458,088
賃貸住宅等建設支援事業原価	9,860,230	9,186,193
その他事業原価	26,131,912	23,632,554
割賦金等回収業務原価	18,991,912	16,492,554
住宅相談業務受託事業原価	7,140,000	7,140,000
一般管理費 [c]	375,909,125	368,181,405
事業利益 [d = a - b - c]	474,116,870	481,956,156
その他経常収益 [e]	48,242,371	45,012,026
受取利息	3,417,600	3,444,349
債務保証損失引当金戻入	39,099,323	34,478,404
雑収入	5,725,448	7,089,273
その他経常費用 [f]	6,905,697	8,855,852
雑損失	6,905,697	8,855,852
経常利益 [g = d + e - f]	515,453,544	518,112,330
特別利益 [h]	15,429,640	22,442,306
固定資産売却益	15,429,640	1,649,306
固定資産撤去費用引当金戻入	0	20,793,000
特別損失 [i]	6,228,142	34,803,576
固定資産売却損	6,228,132	0
固定資産除却損	10	8
固定資産撤去費用引当金繰入	0	34,803,568
当期純利益 [j = g + h - i]	524,655,042	505,751,060

# 令和 4 年 度 剰 余 金 計 算 書

自 令和 4年4月 1日

至 令和 5年3月31日

(単位：円)

項 目		前年度	当年度
資本 剰余金	期首残高	238,387,133	238,387,133
	当期増加高又は減少高	0	0
	非償却資産取得に係る補助金受入による増加高	0	0
	特定積立金からの振替による増加高	0	0
	期末残高	238,387,133	238,387,133
又利 は益 欠剰 損余 金	期首残高	16,753,412,603	17,278,067,645
	当期増加高又は減少高	524,655,042	505,751,060
	当期純利益	524,655,042	505,751,060
	特定積立金への積立による減少高	0	0
	特定目的積立金からの欠損金てん補による減少高	0	0
	期末残高	17,278,067,645	17,783,818,705
合計	期首残高	16,991,799,736	17,516,454,778
	当期増加高又は減少高	524,655,042	505,751,060
	期末残高	17,516,454,778	18,022,205,838

## 令和4年度 キャッシュ・フロー計算書

自 令和 4年4月 1日

至 令和 5年3月31日

(単位：円)

区 分	前年度	当年度
事業活動によるキャッシュ・フロー	852,618,276	501,244,165
管理事業活動による収支	1,074,239,425	998,546,050
公社賃貸住宅等管理事業の収支	746,749,095	606,340,035
公社賃貸住宅等管理事業による収入	1,673,788,862	1,629,284,958
公社賃貸住宅等管理事業による支出	△ 927,039,767	△ 1,022,944,923
公営住宅等管理事業の収支	384,364,509	182,723,670
公営住宅等管理事業による収入	5,669,338,682	5,981,104,780
公営住宅等管理事業による支出	△ 5,284,974,173	△ 5,798,381,110
特優賃等管理事業の収支	34,471,053	125,719,141
特優賃等管理事業による収入	422,192,750	392,937,495
特優賃等管理事業による支出	△ 387,721,697	△ 267,218,354
マンション等管理事業の収支	△ 91,345,232	83,763,204
マンション等管理事業による収入	968,110,563	1,348,920,224
マンション等管理事業による支出	△ 1,059,455,795	△ 1,265,157,020
まちづくり事業活動による収支	△ 33,576,522	987,614
まちづくり支援事業の収支	△ 23,370,812	9,310,996
まちづくり支援事業による収入	65,308,051	88,578,850
まちづくり支援事業による支出	△ 88,678,863	△ 79,267,854
賃貸住宅等建設支援事業の収支	△ 10,205,710	△ 8,323,382
賃貸住宅等建設支援事業による収入	191,813,193	217,062
賃貸住宅等建設支援事業による支出	△ 202,018,903	△ 8,540,444
宅地譲渡事業の収支	0	0
宅地譲渡事業による収入	0	0
宅地譲渡事業による支出	0	0
その他事業活動による収支	412,828,018	119,629,145
割賦金等回収業務の収支	418,021,138	124,351,370
割賦金等回収業務による収入	435,282,410	139,051,817
割賦金等回収業務による支出	△ 17,261,272	△ 14,700,447
住宅相談業務受託事業の収支	△ 5,193,120	△ 4,722,225
住宅相談業務受託事業による収入	9,064,664	9,716,847
住宅相談業務受託事業による支出	△ 14,257,784	△ 14,439,072
一般管理費による収支	△ 612,736,677	△ 621,417,708
その他経常損益に係る収支	11,864,032	3,499,064
特別損益に係る収支	0	0
その他の収支	0	0

区 分	前年度	当年度
投資活動によるキャッシュ・フロー	383,375,017	△ 531,800,816
事業資産形成活動による収支	383,426,129	13,857,022
賃貸管理事業資産形成の収支	383,426,129	13,857,022
まちづくり事業資産形成の収支	0	0
有価証券等の取得・償還等による収支	19,828,317	△ 503,081,672
定期預金の解約による収入	1,972,449,747	1,952,621,430
定期預金の取得による支出	△ 1,952,621,430	△ 2,455,703,102
有価証券の償還等による収入	0	0
有価証券の取得等による支出	0	0
その他の投資活動による収支	△ 19,879,429	△ 42,576,166
有形固定資産等の形成による収支	△ 19,879,429	△ 42,576,166
建物（社屋）等建設の収支	△ 2,823,000	△ 691,200
土地資産形成の収支	0	0
その他の有形・無形固定資産形成収支	△ 20,440,909	△ 33,564,969
その他の固定資産形成の収支	3,384,480	△ 8,319,997
その他の収支	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 388,298,790	△ 83,016,829
事業活動に係る資金の返済による支出	△ 388,298,790	△ 83,016,829
賃貸管理事業に係る借入金の返済による支出	△ 49,539,572	△ 49,718,211
まちづくり事業に係る借入金の返済による支出	△ 338,759,218	△ 33,298,618
投資活動に係る資金の借入による収入	0	0
賃貸管理事業資産形成に係る借入金による収入	0	0
まちづくり事業資産形成に係る借入金による収入	0	0
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	0	0
短期借入金の返済による支出	0	0
長期借入金の返済による支出	0	0
当 期 中 の 資 金 収 支 合 計	847,694,503	△ 113,573,480
前期繰越金（現金及び現金同等物）	5,937,571,514	6,785,266,017
次期繰越金（現金及び現金同等物）	6,785,266,017	6,671,692,537

（注記） このキャッシュ・フロー計算書における次期繰越金（現金及び現金同等物）と貸借対照表に掲記されている「流動資産／現金預金・有価証券」及び「固定資産／定期預金・有価証券」項目との関係は下表のとおりである。

（単位：円）

貸借対照表科目	前年度	当年度
次期繰越金	6,785,266,017	6,671,692,537
流動資産	6,785,266,017	6,671,692,537
現金・預金	2,255,266,017	1,531,692,537
有価証券（譲渡性預金）	4,530,000,000	5,140,000,000
固定資産	0	0
長期定期預金	0	0
長期有価証券	0	0
その他の資金	2,752,621,430	3,255,703,102
流動資産	0	0
現金・預金	0	0
有価証券	0	0
固定資産	2,752,621,430	3,255,703,102
長期定期預金	1,952,621,430	2,455,703,102
長期有価証券	800,000,000	800,000,000
合 計	9,537,887,447	9,927,395,639

# 注 記 事 項

## 1 重要な会計方針等

### 1 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 満期保有目的有価証券  
償却原価法（定額法）によっている。
- (2) その他有価証券  
時価のないものは、移動平均法による原価法によっている。

### 2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 賃貸事業資産  
建物等資産 ・ 償却方法：定額法  
・ 耐用年数：47年  
その他施設 ・ 償却方法：定額法  
・ 耐用年数：5～10年
- (2) 有形固定資産  
建物等資産 ・ 償却方法：定額法  
・ 耐用年数：37年、47年  
その他の有形固定資産  
・ 償却方法：定額法  
・ 耐用年数：3年～20年
- (3) 無形固定資産  
自社利用のソフトウェア  
・ 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

### 3 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
賃貸管理事業未収金、長期事業未収金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績を踏まえた一定率により、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 退職給付引当金  
役職員の退職給付に備えるため、当期末の自己都合退職による期末要支給額を計上している。
- (3) 計画修繕引当金  
賃貸住宅資産等の経年劣化等に対処するために、将来の一定期間内に計画的に実施する修繕工事に要する費用の総額（計画総額）を基礎として計上する。毎期、計画総額と計画修繕引当金の期末残高の差額を当該一定期間内に均等に配分した額を繰入れている。
- (4) 債務保証損失引当金  
債務保証の履行により発生する求償債権の回収不能による損失に備えるため、一般債務保証額については、住宅系と施設系に分け一定の繰入率により、また、債務保証の履行可能性が高い特定の債務保証額については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。
- (5) 賞与引当金  
職員等の賞与の支払に備えるため、必要額を計上している。
- (6) 固定資産撤去費用引当金  
将来の固定資産の撤去に伴う費用の発生に備えるため、発生費用見込額を計上している。

### 4 収益及び費用の計上基準

- (1) 賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用  
収益は期間または契約等により定められた役務の給付をもって計上し、費用は発生の事実に基づいて計上している。
- (2) まちづくり事業の収益及び費用  
収益は、物件の引渡日をもって計上し、費用は、発生の事実に基づいて計上している。
- (3) その他の収益及び費用  
収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している。

### 5 リース取引の処理方法

リース取引に係る会計処理については、「地方住宅供給公社会計基準」の改訂（平成20年3月14日）に基づき、ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

### 6 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。



## 7 その他重要な事項

### 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損については、「地方住宅供給公社に係る減損会計処理基準（平成17年4月1日施行）」を適用している。  
減損にあたっては、資産グループごとに当該資産グループの回収可能価額を算定し、帳簿価額が回収可能価額を上回った場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。  
なお、減損損失累計額については、償却資産は間接控除、非償却資産は直接控除している。

## 8 表示方法の変更

### (1) 注記事項における「8 表示方法の変更」の記載

地方住宅供給公社会計基準の改訂（令和4年3月1日）により、当年度から注記事項「1 重要な会計方針等」に「8 表示方法の変更」の項を設け、該当する内容を記載している。

### (2) 注記事項における「9 重要な会計上の見積り」の記載

地方住宅供給公社会計基準の改訂（令和4年3月1日）により、当年度から注記事項「1 重要な会計方針等」に「9 重要な会計上の見積り」の項を設け、該当する内容を記載している。

## 9 重要な会計上の見積り

### (1) 固定資産の減損

#### ① 当年度の財務諸表に計上した金額

賃貸事業資産	14,807百万円
減損損失	なし

#### ② 財務諸表利用者の理解に資する情報

##### ア 算出方法

公社減損会計処理基準に従い、賃貸事業資産については団地を単位としてグルーピングを行い、減損の兆候が認められる資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額は固定資産税評価額を基に当公社で設定した調整率を乗じて算出し、使用価値は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出している。

##### イ 主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、当該資産グループの事業収入及び事業費用であり、直近の事業収支の状況を基に見積りを行っている。

##### ウ 翌年度の財務諸表に与える影響

事業環境等の変化が主要な仮定に影響し、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合には、追加の減損損失が発生する可能性がある。  
また、賃貸事業資産全体の減損処理状況は、補足情報「5 賃貸事業資産等について」の(1)に記載している。

### (2) 計画修繕引当金

#### ① 当年度の財務諸表に計上した金額

計画修繕引当金	1,791百万円
---------	----------

#### ② 財務諸表利用者の理解に資する情報

##### ア 算出方法

賃貸事業資産の経年劣化等に対処するために計画的に実施する修繕工事について、団地別・工事項目別に実施時期及び修繕費用を見積り、修繕計画を策定している。次回の修繕費用を実施時期までに引当てられるよう計画額と計画修繕引当金の期末残高の差額を、実施までの見込み年数で均等に配分した額を繰入れており、実施年度において引当て累計額（計画額）を取崩している。

##### イ 主要な仮定

見積りの基礎となる団地別・工事項目別の修繕計画の主要な仮定は、修繕工事の実施時期及び費用であり、実施時期は国土交通省のガイドライン等で示されている標準的な修繕周期を参考に、修繕費用は直近の同種の修繕工事の実績額により見積もっている。

##### ウ 翌年度の財務諸表に与える影響

賃貸住宅の個別の劣化状況等の変化又は建設物価等の変動等により修繕計画に変更があった場合は、計画修繕引当金に影響を及ぼす可能性がある。また、修繕工事の実施年度において見積りと実績に乖離が生じた場合は、追加の修繕費が発生する可能性がある。

### (3) 固定資産撤去費用引当金

#### ① 当年度の財務諸表に計上した金額

固定資産撤去費用引当金	80百万円
-------------	-------

#### ② 財務諸表利用者の理解に資する情報

##### ア 算出方法

賃貸事業資産の撤去のために行う解体工事等について、過去の解体工事を参考に費用を見積り繰入れており、解体工事実施年度において引当て累計額（計画額）を取崩している。

##### イ 主要な仮定

見積りの基礎となる解体工事等の主要な仮定は、解体工事等の実施時期及び費用であり、実施時期は事業計画により定め、費用は過去の解体工事を参考に積算により見積もっている。

##### ウ 翌年度の財務諸表に与える影響

建設物価等の変動等により解体工事費用に変更があった場合は、固定資産撤去費用引当金に影響を及ぼす可能性がある。また、解体工事等の実施年度において見積りと実績に乖離が生じた場合は、追加の解体工事費が発生する可能性がある。

## 2 補足情報

### I 貸借対照表に関する事項

#### 1 預金のペイオフについて

預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額

	【前年度】	【当年度】
預金の額	4,206百万円	3,986百万円 (A)
有価証券の額	4,530百万円	5,140百万円 (B) (譲渡性預金)
借入金相殺の額	901百万円	845百万円 (C)
預金保険の額	44百万円	43百万円 (D)
超過額	7,791百万円	8,236百万円 (A+B-C-D)

#### 2 保証債務について

##### (1) 保証債務の内容

特定優良賃貸住宅等事業に係る土地所有者の住宅金融支援機構等借入金の保証

##### (2) 保証債務

	【前年度】	【当年度】
保証債務の額	28,749百万円	26,241百万円

(注) 保証債務の注記する金額は、債務保証額の総額から「債務保証損失引当金」の設定額を控除した残額とする。

#### 3 リース取引について

##### (1) ファイナンス・リース取引（借手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産に係るリース取引

- ・ 主なリース資産 : OA機器
- ・ 償却方法 : 定額法
- ・ 耐用年数 : 5年

##### (2) 賃貸借取引による所有権移転外ファイナンス・リース取引（借手側）

地方住宅供給公社会計基準におけるリース取引に係る会計基準の改定（平成20年4月1日施行）以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

主なリース資産 : OA機器

未経過リース料期末残高	【前年度】	【当年度】
1年内	16百万円	18百万円
1年超	17百万円	50百万円
合計	34百万円	69百万円

#### 4 退職給付引当金の内訳について

退職給付引当金の内訳は、次のとおりである。

	【前年度】	【当年度】
役員	6百万円	4百万円
職員	836百万円	871百万円

#### 5 賃貸事業資産等について

##### (1) 賃貸事業資産

「地方住宅供給公社に係る減損処理基準及び注解」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は以下のとおりである。

【前年度】

種別	資産の グループ数	減損処理の状況		
		兆候	認識	計上
①賃貸住宅資産	21団地	0団地	0団地	0団地
②賃貸施設等資産	39ヶ所	1ヶ所	0ヶ所	0ヶ所

【当年度】

種別	資産の グループ数	減損処理の状況		
		兆候	認識	計上
①賃貸住宅資産	18団地	0団地	0団地	0団地
②賃貸施設等資産	38ヶ所	0ヶ所	0ヶ所	0ヶ所

##### (2) 事業用土地資産

【前年度】

資産種別	箇所数	貸借対照表計上額		
		前期末残高	当期増減額	当期末残高
その他土地 (減歩資産)	4ヶ所	1,014	0	1,014

【当年度】

資産種別	箇所数	貸借対照表計上額		
		前期末残高	当期増減額	当期末残高
その他土地 (減歩資産)	4ヶ所	1,014	0	1,014

<b>II 損益計算書に関する事項</b>			
特別損益の主要なものについて			
(1) 固定資産売却益の内訳			
		【前年度】	【当年度】
定期借地権付分譲住宅の土地売却益	FT東大宮 (E)	2百万円	なし
賃貸施設等資産 (駐車場) の土地売却益	上尾東町	13百万円	なし
定期借地権付分譲住宅の土地売却益	PC上尾南	なし	1百万円
定期借地権付分譲住宅の土地売却益	PC岡部岡中央 (F)	なし	0.5百万円
(2) 固定資産売却損の内訳			
		【前年度】	【当年度】
固定資産の売却に伴う売却損	志木駅前ハイツ	6百万円	なし
(3) 固定資産撤去費用引当金に係る特別損益の内訳			
		【前年度】	【当年度】
入間浅間山団地の解体工事实施に伴う引当金の戻入		なし	20百万円
大和田団地の解体工事に資する引当金の繰入		なし	35百万円
<b>III その他の補足情報</b>			
1 資産価額適正化評価差額金について			
「地方住宅供給公社会計に係る資産価額の適正化実施基準」(平成16年11月1日)に基づき、賃貸事業資産等の資産価額の適正化を実施した。			
適正化による評価差額は、資本の部の資本剰余金に計上した。			
適正化の実施時期	平成17年3月31日		
適正化による評価差額	△1,018百万円		
2 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲			
資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。			
3 資産除去債務に係る事項について			
当会社では、平成20年3月に締結した土地所有者と地上権設定契約により、賃貸住宅用地を借地し公社賃貸住宅等管理事業を行っているが、明渡し時期に原状回復義務が課せられている物件がある。したがって地方住宅供給公社会計基準「資産除去債務に関する実務指針」(平成22年3月17日制定)に基づき、当該物件に対し資産除去債務会計処理を行っている。			
		【前年度】	【当年度】
・期首残高	232,247,083円	237,607,345円	
・時の経過による調整額	5,360,262円	5,483,977円	
・期末残高	237,607,345円	243,091,322円	

## 監事の意見

この決算書については、監査の結果、計数に誤りなく、かつ、適正なものと認めます。

令和5年5月23日

監 事      立 川 吉 朗

監 事      深 谷      豊